

(様式 1-3)

南相馬市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成26年11月時点

※本様式は1-2に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	4	事業名	水産業共同利用施設復興整備事業 (水産業共同利用施設)	事業番号	C-7-1
交付団体	南相馬市		事業実施主体 (直接/間接)	南相馬市 (直接)	
総交付対象事業費	1,040,720 (千円)		全体事業費	1,040,720 (千円)	
事業概要					
<p>真野川漁港は、東日本大震災により甚大な被害を受けるとともに、原子力災害の影響により操業ができない状況である。このような状況の中、今後、30隻、70名が操業を計画しており、早急な復旧が望まれているため、平成27年度までには、荷さばき施設(漁業研修室、無線室含む)、作業保管(漁具倉庫)施設等操業に必要な施設を整備し、一部操業再開を行い、将来の本格復旧を目指す。25年度は各施設の設計と附帯施設工事を施工し、26年度、27年度には施設工事費等を要求する。</p> <p>【水産業共同利用施設の整備計画】</p> <ul style="list-style-type: none">・海水処理施設(26年度)・水産物荷さばき施設(26年度)・作業保管(漁具倉庫)施設(26年度)・水産物鮮度保持施設(26年度)・工事監理業務委託料等(26年度)・作業保管(作業場)施設造成・建設工事(26年度)・オイルフェンス等保管施設(27年度)(機能回復・漁港環境向上) 設計・建設工事4,100千円・工事監理業務委託料等(27年度) 333千円 <p><南相馬市復興計画 33頁></p> <p>○農林水産業への支援(農地の再整備、漁業関連施設の整備、生産法人化による産業の再建、経営の複合化、除塩)</p> <ul style="list-style-type: none">・地震や津波により被害を受けた漁業関連施設の整備費や共同利用する漁船や漁具の導入費など漁業者の経営支援に取り組みます。 <p>※当該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けている場合は、該当箇所及び概要も記載してください</p>					
当面の事業概要					
<p><平成25年度> 設計(海水処理施設、荷捌き施設、漁具倉庫、鮮度保持施設、作業場)</p> <p><平成26年度> 工事(海水処理施設、水産物荷さばき施設、作業保管(漁具倉庫)施設、水産物鮮度保持施設)</p> <p><平成27年度> 調査検討・設計(オイルフェンス等保管施設)</p> <p>工事(作業保管(作業場)施設、オイルフェンス等保管施設)</p>					
東日本大震災の被害との関係					
<p>被害額は、真野川漁港では係留施設、輸送施設、航路・泊地などの20施設で約40億円の損害額、漁港海岸では6施設で約54億円の損害額が出ている。組合員は16名減少、漁船は39隻減少した。通年で30隻70名が操業を計画しており、南相馬市の漁業生産活動を活発にし、もって水産物の安定供給を早期に実現する。</p>					
関連する災害復旧事業の概要					
<p>26年度 漁港施設(沖防波堤、南防波堤、導流堤外)、海岸堤防(南右田地区、烏崎地区)外</p> <p>27年度 海岸堤防(南右田地区、烏崎地区)外</p> <p>※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。</p>					
関連する基幹事業					
事業番号					
事業名					
交付団体					
基幹事業との関連性					

(様式 1-3)

南相馬市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成26年11月時点

※本様式は1-2に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	38	事業名	災害公営住宅家賃低廉化事業		事業番号	D-5-1
交付団体		南相馬市	事業実施主体 (直接/間接)		南相馬市 (直接)	
総交付対象事業費		424,223 千円	全体事業費		3,454,079 千円	
事業概要						
災害公営住宅の入居者の家賃負担を軽減するため、家賃の低廉化を実施する。						
対象	戸数	事業費		計		
		26 年度		27 年度		
(小高区)						
岡田地区 万ヶ迫団地	2 戸	0 円→0 円		0 円→0 円		0 円→0 円
東町地区 農協跡地外	20 戸	0 円→0 円		0 円→0 円		0 円→0 円
小高区市街中心部	18 戸	0 円→0 円		0 円→0 円		0 円→0 円
計	40 戸	0 円→0 円		0 円→0 円		0 円→0 円
(鹿島区)						
西町地区	30 戸	38,199 千円 (7 ヶ月) →32,742 千円 (6 ヶ月)		0 円→65,484 千円 (12 ヶ月)		38,199 千円→98,226 千円
西川原地区	28 戸	37,788 千円 (12 ヶ月) →33,730 千円 (12 ヶ月)		0 円→33,730 千円 (12 ヶ月)		37,788 千円→67,460 千円
西川原第二地区	32 戸	4,973 千円 (1 ヶ月) →0 円 (0 ヶ月)		0 円→14,918 千円 (3 ヶ月)		4,973 千円→14,918 千円
計	90 戸	80,960 千円→66,472 千円		0 円→114,132 千円		80,960 千円→180,604 千円
(原町区)						
旧市立病院跡地	40 戸	6,644 千円 (1 ヶ月) →6,644 千円 (1 ヶ月)		0 円→79,728 千円 (12 ヶ月)		6,644 千円→86,372 千円
大町駐車場	80 戸	11,731 千円 (1 ヶ月) →11,731 千円 (1 ヶ月)		0 円→140,774 千円 (12 ヶ月)		11,731 千円→152,505 千円
サティ跡地	29 戸	0 円→0 円		0 円→4,742 千円 (1 ヶ月)		0 円→4,742 千円
原町区中部	33 戸	0 円→0 円		0 円→0 円		0 円→0 円
原町区東部→萱浜地区	38 戸	0 円→0 円		0 円→0 円		0 円→0 円
計	220 戸	18,375 千円→18,375 千円		0 円→225,244 千円		18,375 千円→243,619 千円
合計	350 戸	99,335 千円→84,847 千円		0 円→339,376 千円		99,335 千円→424,223 千円
※申請額 26 年度～27 年度 424,223 千円-99,335 千円 (通知済) =324,888 千円						
<南相馬市復興計画 31 頁>						
○復興住宅の整備						
・震災により被災した市民のうち、自力での住宅再建が困難な世帯を対象とした災害公営住宅を整備します。						
※当該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けている場合は、該当箇所及び概要も記載してください						
当面の事業概要						
供用開始						
	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	合計		
小高区	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸		
鹿島区	0 戸	90 戸→58 戸	0 戸→32 戸	90 戸		
原町区	0 戸	120 戸	0 戸→29 戸	140 戸		
合計	0 戸	210 戸→178 戸	0 戸→61 戸	239 戸		
東日本大震災の被害との関係						
東日本大震災により家屋の流失または全壊した家屋が 1,231 戸あまりの世帯が全壊したが、今後住宅再建が困難な方を対象に災害公営住宅を整備し、住宅困窮者を軽減させる。						

関連する災害復旧事業の概要

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業	
事業番号	
事業名	
交付団体	
基幹事業との関連性	

(様式 1-3)

南相馬市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成26年11月時点

※本様式は1-2に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	39	事業名	東日本大震災特別家賃低減事業		事業番号	D-6-1
交付団体		南相馬市	事業実施主体 (直接/間接)		南相馬市 (直接)	
総交付対象事業費		25,945 千円	全体事業費		217,405 千円	
事業概要						
災害公営住宅の入居者の内、特に低所得な入居者の家賃負担を災害公営住宅家賃低廉事業よりもさらに軽減するため、家賃の低減を実施する。						
対象	戸数	事業費		計		
		26 年度	27 年度			
(小高区)						
岡田地区 万ヶ迫団地	2 戸	0 円→0 円	0 円→0 円	0 円→0 円		
東町地区 農協跡地外	20 戸	0 円→0 円	0 円→0 円	0 円→0 円		
小高区市街中心部	18 戸	0 円→0 円	0 円→0 円	0 円→0 円		
計	40 戸	0 円→0 円	0 円→0 円	0 円→0 円		
(鹿島区)						
西町地区	30 戸	3,518 千円 (7 ヶ月) →1,555 千円 (6 ヶ月)	0 円→3,111 千円 (12 ヶ月)	3,518 千円→4,666 千円		
西川原地区	28 戸	5,366 千円 (12 ヶ月) →2,826 千円 (12 ヶ月)	0 円→2,826 千円 (12 ヶ月)	5,366 千円→5,652 千円		
西川原第二地区	32 戸	491 千円 (1 ヶ月) →0 円 (0 ヶ月)	0 円→909 千円 (3 ヶ月)	491 千円→909 千円		
計	90 戸	9,375 千円→4,381 千円	0 円→6,846 千円	9,375 千円→11,227 千円		
(原町区)						
旧市立病院跡地	40 戸	628 千円 (1 ヶ月) →380 千円 (1 ヶ月)	0 円→4,558 千円 (12 ヶ月)	628 千円→4,938 千円		
大町駐車場	80 戸	1,236 千円 (1 ヶ月) →731 千円 (1 ヶ月)	0 円→8,771 千円 (12 ヶ月)	1,236 千円→9,502 千円		
サティ跡地	29 戸	0 円→0 円	0 円→278 千円 (1 ヶ月)	0 円→278 千円		
原町区中部	33 戸	0 円→0 円	0 円→0 円	0 円→0 円		
原町区東部→萱浜地区	38 戸	0 円→0 円	0 円→0 円	0 円→0 円		
計	220 戸	1,864 千円→1,111 千円	0 円→13,607 千円	1,864 千円→14,718 千円		
合計	350 戸	11,239 千円→5,492 千円	0 円→20,453 千円	11,239 千円→25,945 千円		
※申請額 26 年度～27 年度 25,945 千円-11,239 千円 (通知済) =14,706 千円						
<南相馬市復興計画 31 頁>						
○復興住宅の整備						
・震災により被災した市民のうち、自力での住宅再建が困難な世帯を対象とした災害公営住宅を整備します。						
※当該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けている場合は、該当箇所及び概要も記載してください						
当面の事業概要						
供用開始						
	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	合計		
小高区	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸		
鹿島区	0 戸	90 戸→58 戸	0 戸→32 戸	90 戸		
原町区	0 戸	120 戸	0 戸→29 戸	140 戸		
合計	0 戸	210 戸→178 戸	0 戸→61 戸	239 戸		
東日本大震災の被害との関係						
東日本大震災により家屋の流失または全壊した家屋が 1,231 戸あまりの世帯が全壊したが、今後住宅再建が困難な方を対象に災害公営住宅を整備し、住宅困窮者を軽減させる。						

関連する災害復旧事業の概要

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業	
事業番号	
事業名	
交付団体	
基幹事業との関連性	

(様式 1-3)

南相馬市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 26 年 1 1 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	57	事業名	農山漁村地域復興基盤総合整備事業 (集落排水)	事業番号	C-1-10
交付団体	南相馬市		事業実施主体 (直接/間接)	南相馬市 (直接)	
総交付対象事業費	249,336 (千円)		全体事業費	249,336 (千円)	
事業概要					
沿岸地区で自宅が津波により被災を受けた市民のうち鹿島区西部地区に新築移転する世帯が増え、また同地区には防災集団移転事業並びに災害公営住宅整備事業が予定されており、さらには、原発事故に伴い旧警戒区域に指定された世帯からの移転もあり、今後ますます当該地区の人口増が見込まれるため、当該農業集落排水処理施設の能力拡充を実施する。					
既設処理能力 2,840 人 ⇨ 変更後処理能力 3,520 人 (増設処理能力 680 人)					
平成 25 年度 基本設計 2,260 千円					
平成 26 年度 詳細設計 12,500 千円					
平成 27 年度 実施設計 1,345 千円 施設拡張工事 230,000 千円 監理業務 3,231 千円					
<南相馬市復興計画 37 頁>					
主要施策 4 防災まちづくり					
基本施策 4-1 災害に強いまちの創造					
《目標》					
甚大な災害をもたらした今回の災害を教訓として、ハード・ソフト両面にわたる災害対策の充実を図り、安全・安心のまちをつくります。					
※当該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けている場合は、該当箇所及び概要も記載してください					
当面の事業概要					
<平成 25 年度>基本設計					
<平成 26 年度>概略設計、詳細設計					
<平成 27 年度>実施設計、工事着工、監理業務					
東日本大震災の被害との関係					
海岸に面した東部地区は、東日本大震災により甚大な被害を受けており、防災集団移転等により沿岸から離れた高台への移転が計画されているため、当該地区の生活排水環境の整備を推進する必要がある。					
関連する災害復旧事業の概要					
当該地区は、防災集団移転促進事業、災害公営住宅事業による移転予定地であり、農山漁村地域復興基盤総合整備事業との調整を行っている。					
※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。					
関連する基幹事業					
事業番号					
事業名					
交付団体					
基幹事業との関連性					